令和2事業年度

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

財務諸表 (法人単位)

独立行政法人国際観光振興機構

次立					(単位:円)
	の部				
	流動資産		07 457 004 005		
	現金及び預金		27, 457, 231, 295		
	前払金 前払費用		35, 393, 536 33, 224, 685		
	机松复用 未収金		46, 941, 481		
	二 賞与引当金見返(注)		136, 764, 147		
	員 テガヨ 並死		2, 013, 386		
	流動資産合計		2, 010, 000	27, 711, 568, 530	
П	固定資産				
1					
	建 物	322, 000, 004			
	減価償却累計額	-95, 594, 857	226, 405, 147		
	工具器具備品	61, 265, 229			
	減価償却累計額	-17, 040, 695	44, 224, 534		
	建設仮勘定	·-	26, 241, 830		
	有形固定資産合計		296, 871, 511		
0	加亚巴宁次文				
2	無形固定資産		010 015 600		
	ソフトウェア 電話加入権		210, 015, 693 585, 000		
	^{电品加八惟} その他の無形固定資産		15, 370, 883		
	ての他の無形固定負産 無形固定資産合計	-	225, 971, 576		
3	投資その他の資産		220, 371, 370		
,	敷金・保証金		193, 006, 174		
	破産更生債権等	1, 800, 000	-,,		
	貸倒引当金	-1, 800, 000	0		
	長期前払費用	-	1, 991, 235		
	前払年金費用		494, 069, 797		
	退職給付引当金見返(注)	_	753, 655, 319		
	投資その他の資産合計		1, 442, 722, 525		
	固定資産合計		_	1, 965, 565, 612	
	資産合計			_	29, 677, 134, 142
負債	の部				
	流動負債				
	運営費交付金債務 (注)		21, 420, 684, 281		
	預り寄附金(注)		978, 679, 246		
	未払金		2, 505, 919, 882		
	未払費用		12, 667, 623		
	未払消費税等		91, 600		
	預り金		14, 392, 069		
	預り金 引当金		14, 392, 069		
	預り金 引当金 賞与引当金	-			
	預り金 引当金 賞与引当金 流動負債合計	-	14, 392, 069	25, 070, 653, 748	
п	預り金 引当金 賞与引当金 流動負債合計 固定負債		14, 392, 069	25, 070, 653, 748	
п	預り金 引当金 賞与引当金 流動負債合計 固定負債 資産見返負債(注)	475 500 452	14, 392, 069	25, 070, 653, 748	
п	預り金 引当金 賞与引当金 流動負債合計 固定負債 資産見返負債(注) 資産見返運営費交付金	475, 509, 453 4	14, 392, 069	25, 070, 653, 748	
п	預り金 引当金 賞与引当金 流動負債合計 固定負債 資産見返負債(注) 資産見返運営費交付金 資産見返補助金	4	14, 392, 069	25, 070, 653, 748	
п	預り金 引当金 賞与引当金 流動負債合計 固定負債 資産見返負債(注) 資産見返運営費交付金 資産見返補助金 資産見返寄附金	4 12, 050, 135	14, 392, 069 138, 219, 047	25, 070, 653, 748	
П	預り金 引当金 賞与引当金 流動負債合計 固定負債 資産見返負債(注) 資産見返運営費交付金 資産見返補助金 資産見返補助金 資産見返寄附金 建設仮勘定見返運営費交付金	4	14, 392, 069	25, 070, 653, 748	
П	預り金 引当金 賞与引当金 流動負債合計 固定負債 資産見返負債(注) 資産見返運営費交付金 資産見返補助金 資産見返寄附金	4 12, 050, 135	14, 392, 069 138, 219, 047	25, 070, 653, 748	
П	預り金 引当金 賞与引当金 流動負債合計 固定負債 資産見返負債(注) 資産見返運営費交付金 資産見返補助金 資産見返補助金 資産見返寄附金 建設仮勘定見返運営費交付金 引当金	4 12, 050, 135	14, 392, 069 138, 219, 047 513, 801, 422	25, 070, 653, 748	
П	預り金 引当金 賞与引当金 流動負債合計 固定負債 資產見返負債(注) 資產見返運費交付金 資產見返補財金 資產見返補財金 資產見返補財金 建設仮勘定見返運営費交付金 引当金 退職給付引当金	4 12, 050, 135	14, 392, 069 138, 219, 047 513, 801, 422 763, 537, 775	25, 070, 653, 748 1, 766, 379, 360	
П	預り金 引当金 賞与引当金 流動負債合計 固定負債 賃養見返員債(注) 資產見返運営費交付金 資產見返運補助金 資產見返海市別返審定見返 建設金 引当金 退職給付引当金 前払年金費用見返(注) 固定負債合計 負債合計	4 12, 050, 135	14, 392, 069 138, 219, 047 513, 801, 422 763, 537, 775		26, 837, 033, 108
Ⅲ	預り金 引当金 賞与引当金 賞与引当金 意力 意力 意力 意力 意定負債 意定見返運補助金 資産更別返審院 資産更別返事定 資産更級 適当当 退職給付引当金 前払年金費用見返 商力 自力 自力 自力 自力 自力 自力 自力 自己 自己 自己 自己 自己 自己 自己 自己 自己 自己 自己 自己 自己	4 12, 050, 135	14, 392, 069 138, 219, 047 513, 801, 422 763, 537, 775		26, 837, 033, 108
Ⅱ 純資 I	預り金 引当金 賞与引当金 賞与引当金 意力 意力 意力 意力 意力 意定負債 意定見返運補助金 資産更返返補助金 資産更返返補助金 達建設仮勘定別返運営費交付金 引当退職給付引当金 前払年金費用見返 適合計 負債合計 資本金	4 12, 050, 135	14, 392, 069 138, 219, 047 513, 801, 422 763, 537, 775 489, 040, 163		26, 837, 033, 108
Ⅱ 純資 I	預り金 引当金 賞与引当金 真有信 意真負債 (注) 資產產見返返補助金 資產是見返返補等所是 資產產是股返 資產產是股級 資產是股級 資產是別 可以 可以 可以 可以 可以 可以 可以 可以 可以 可以 可以 可以 可以	4 12, 050, 135	14, 392, 069 138, 219, 047 513, 801, 422 763, 537, 775	1, 766, 379, 360	26, 837, 033, 108
Ⅱ 純 Ĭ	預り金 引当金 当当金 賞与引当金 負債 (注) 資債 資産産見見返補助金 資産産見返返補寄附見返 資産産別の返連当費 資産産別のの 資建的金 資建との (注) 可能の (注) ででででででででである。 でででででである。 ででででである。 でででである。 でででである。 でででである。 でででである。 ででである。 ででである。 ででである。 ででである。 ででである。 でのかる。 でのか。 でのかる。 でのか。 でのか。 でのか。 でのか。 でのか。 でのか。 でのか。 でのか	4 12, 050, 135	14, 392, 069 138, 219, 047 513, 801, 422 763, 537, 775 489, 040, 163		26, 837, 033, 108
Ⅲ 純Ⅰ Ⅲ	預り金 引当金 当当金 当当金 負債 (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注)	4 12, 050, 135	14, 392, 069 138, 219, 047 513, 801, 422 763, 537, 775 489, 040, 163 958, 426, 354	1, 766, 379, 360	26, 837, 033, 108
Ⅲ 純Ⅰ Ⅲ	預引金 引当金 当当金 動金 動金 動金 動質与引生金 動質有價值 質質質量 質質質度更見返遲補寄定 建型出金 強性 動量 動量 動量 動量 動量 動量 動量 動量 動量 動量	4 12, 050, 135	14, 392, 069 138, 219, 047 513, 801, 422 763, 537, 775 489, 040, 163	1, 766, 379, 360	26, 837, 033, 108
Ⅲ 純Ⅰ Ⅲ	預引金 明当金 当当二 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	4 12, 050, 135 26, 241, 830	14, 392, 069 138, 219, 047 513, 801, 422 763, 537, 775 489, 040, 163 958, 426, 354	1, 766, 379, 360	26, 837, 033, 108
紅Ⅱ 紅瀬 道	預引金 明当金 明当金 当当二 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	-11, 547, 015	14, 392, 069 138, 219, 047 513, 801, 422 763, 537, 775 489, 040, 163 958, 426, 354 247, 964, 178	1, 766, 379, 360	26, 837, 033, 108
Ⅲ 純Ⅰ Ⅲ	預引 金 明当金 明当金 明当賞与 自債 自長 直達 資資資産 理報 等定 自身 医 資資資資 建	4 12, 050, 135 26, 241, 830	14, 392, 069 138, 219, 047 513, 801, 422 763, 537, 775 489, 040, 163 958, 426, 354	1, 766, 379, 360 - 958, 426, 354	26, 837, 033, 108
Ⅲ 純Ⅰ Ⅲ	預引 金 明当金 明当宣与 自 情 自 自 自 自 自 自 自 自 自 主 主 主 主 主 主 主 主 主 主 主 主 主	-11, 547, 015	14, 392, 069 138, 219, 047 513, 801, 422 763, 537, 775 489, 040, 163 958, 426, 354 247, 964, 178	1, 766, 379, 360	26, 837, 033, 108
Ⅲ 純Ⅰ Ⅲ	預引 金 ・ 金 ・ 金 ・ 金 ・ 金 ・ 金 ・ 金 ・ 金 ・	-11, 547, 015	14, 392, 069 138, 219, 047 513, 801, 422 763, 537, 775 489, 040, 163 958, 426, 354 247, 964, 178	1, 766, 379, 360 958, 426, 354 -264, 097, 862	26, 837, 033, 108
Ⅲ 純Ⅰ Ⅲ	預引 金 明当金 明当宣与 自 情 自 自 自 自 自 自 自 自 自 主 主 主 主 主 主 主 主 主 主 主 主 主	-11, 547, 015	14, 392, 069 138, 219, 047 513, 801, 422 763, 537, 775 489, 040, 163 958, 426, 354 247, 964, 178	1, 766, 379, 360 - 958, 426, 354	26, 837, 033, 108 2, 840, 101, 034

行政コスト計算書

(令和2年4月1日~令和3年3月31日)

(単位:円)

T	損益計算書上の費用
1	沢皿川弁百二ツ貝川

国際観光振興事業費 8,484,448,912 交付金事業費 5,242,133 一般管理費 796,329,838

臨時損失 6,700,170 9,292,721,053

損益計算書上の費用合計 9, 292, 721, 053

Ⅱ その他行政コスト

減価償却相当額(注) 1,811,102

その他行政コスト合計 1,811,102

皿 行政コスト 9, 294, 532, 155

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書 (令和2年4月1日~令和3年3月31日)

			(単位:円)
経常費用			
国際観光振興事業費			
海外宣伝事業費	8, 036, 695, 086		
受入対策費	83, 766, 360		
調査研究費	20, 349, 352		
事業指導監督費	7, 815, 376		
観光情報提供事業費	21, 162, 613		
通訳案内士試験事業費	155, 654, 908		
受託業務費	44, 295, 558		
事業パートナー連携経費	103, 924, 659		
消費税等	10, 785, 000	8, 484, 448, 912	
交付金事業費	10, 700, 000	0, 404, 440, 012	
業務費	5, 242, 133	5, 242, 133	
一般管理費 一般管理費	3, 242, 100	3, 242, 133	
一般管理費	718, 991, 546		
一般官理貨 貸倒引当金繰入	1, 800, 000		
賞与引当金繰入	28, 724, 373		
退職給付費用	22, 558, 281	700 000 000	
減価償却費	24, 255, 638	796, 329, 838	0 000 000 000
経常費用合計			9, 286, 020, 883
経常収益			
運営費交付金収益(注)		9, 612, 077, 801	
国際観光振興事業収入			
観光宣伝事業賛助金収益	134, 762, 429		
会費収入	92, 702, 500		
観光情報提供事業収入	18, 507, 437		
通訳案内士試験手数料収入	69, 632, 149		
受託業務収入	39, 915, 136		
その他事業収入	45, 600	355, 565, 251	
 資産見返運営費交付金戻入(注)	_	40, 175, 754	
資産見返補助金戻入(注)		1	
資産見返寄附金戻入 (注)		1, 904, 193	
賞与引当金見返に係る収益(注)		136, 764, 147	
退職給付引当金見返に係る収益(注	主)	101, 272, 280	
財務収益		, -,	
受取利息	559, 511		
為替差益	167, 255	726, 766	
#益 # # # # # # # # # # # # # # # # # #	, 200	61, 679, 532	
経常収益合計		0., 0.0, 002	10, 310, 165, 725
経常利益			1, 024, 144, 842
臨時損失			1, 027, 177, 042
面定資産除却損 固定資産除却損		6, 700, 170	
비 ᇨ貝佐짜쉐댽		0, 700, 170	6, 700, 170
			0, 700, 170
当期純利益			1, 017, 444, 672
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			165, 686
当期総利益			1, 017, 610, 358

純資産変動計算書

(令和2年4月1日~令和3年3月31日)

							(+12.11)
	I 資本金		Ⅱ 資ス	本剰余金			
			その他行政コスト累計額				1
	政府 出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額 (一)	除売却差額 相当累計額 (一)	資本剰余金 合計	Ⅲ 利益剰余金 合計	純資産 合計
当期期首残高	958, 426, 354	110, 651, 417	△ 9, 735, 913	△ 500, 515, 025	△ 399, 599, 521	1, 128, 327, 870	1, 687, 154, 703
当期変動額							
I 資本金の当期変動額							
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額							
減価償却			Δ 1, 811, 102		Δ 1, 811, 102		△ 1, 811, 102
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)		137, 312, 761			137, 312, 761		137, 312, 761
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額						1, 017, 444, 672	1, 017, 444, 672
当期変動額合計	0	137, 312, 761	△ 1,811,102	0	135, 501, 659	1, 017, 444, 672	1, 152, 946, 331
当期末残高	958, 426, 354	247, 964, 178	△ 11, 547, 015	△ 500, 515, 025	△ 264, 097, 862	2, 145, 772, 542	2, 840, 101, 034

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日~令和3年3月31日)

	(令和2年4月1日~令和3年3月31日)	
	(17112 1711 17110 17710 177	(単位:円)
I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	海外事務所費支出	-1, 137, 754, 748
	総合観光案内所費支出	-80, 849, 107
	海外宣伝事業費支出	-9, 615, 008, 789
	国際協力事業費支出	-1, 781, 932
	海外宣伝資料作成費支出	-49, 299, 525
	調査研究費支出	-12, 665, 006
	受入対策費支出	-31, 751, 908
	事業指導監督費支出	-7, 578, 723
	通訳案内士試験事業費支出	-26, 829, 883
	題	-52, 768, 936
	既九旧私徒庆 岁 未复义山 受託業務費支出	-66, 971, 718
	ヌ乱未伤員又山 事業パートナー連携経費支出	-101, 105, 951
	業務費支出	-4, 980, 633
	未仍真义山 人件費支出	-579, 990, 240
	ス件負叉山 その他の業務支出	-108, 669, 976
	軍営費交付金収入	
		23, 979, 852, 000
	観光宣伝事業賛助金収入	328, 449, 000
	観光情報提供事業収入 	30, 649, 030
	通訳案内士試験受験手数料収入	69, 632, 149
	受託業務収入	60, 439, 201
	その他の業務収入	45, 600
	寄附金収入	2, 000, 000
	その他収入	61, 658, 123
	小計	12, 654, 718, 028
	利息の受取額	559, 511
	業務活動によるキャッシュ・フロー	12, 655, 277, 539
п	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	-150, 884, 015
	無形固定資産の取得による支出	-82, 317, 920
	敷金・保証金の差入による支出	-5, 600, 374
	敷金・保証金の返還による収入	75, 685, 260
	資産除去債務の履行による支出	-25, 575, 000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-188, 692, 049
ш	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金に係る換算差額	-4, 147, 813
v	資金増加額	12, 462, 437, 677
VI	資金期首残高	14, 994, 793, 618
VII	資金期末残高	27, 457, 231, 295

注記事項

(重要な会計方針)

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和2年3月26日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和2年6月最終改訂)

(以下、独立行政法人会計基準等という)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物2年~15年工具器具備品2年~25年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を 計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みのものは、 賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付引当金

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、役員及び職員の退職給付に備える ため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法 については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数 (9年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理すること としております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を 適用しております。このうち、運営費交付金により、財源措置がなされる見込みである退職一 時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(3)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、破産更生債権等について回収不能見込み額を計上しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として 処理しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 減損処理関係

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

種類	場所	用途	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	本部	通信	13,000円	45回線	585, 000円

(2) 認められた減損の兆候の概要

上記の45回線につきましては、現在使用を休止しているためであります。

(3)減損を認識しない根拠

NTT東日本における1回線当たりの公定価格が39,600円であり、上述した1回線当たりの帳簿価額を上回っていることから 減損は認識されませんでした。

2. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

406, 811, 676円

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

9, 294, 532, 155円 行政コスト 自己収入等 △419, 875, 742円 機会費用 16, 540, 404円 独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 8, 891, 196, 817円

- 2. 機会費用の計上方法
- (1) 政府出資から生じる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.12%で計算しております。

(2) 国との人事交流による出向職員から生じる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、 独立行政法人国際観光振興機構退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 現金及び預金勘定 資金期末残高

27, 457, 231, 295円 27. 457. 231. 295円

2. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金の運用は、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第47条に基づき、国債、 地方債、政府保証債、預金及び金銭信託に限定しております。資金運用にあたっては、余裕金運 用管理事務実施細則を定め、運用資産の安全な管理等を適切に行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位·円)

			(平位・11/
	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	27, 457, 231, 295	27, 457, 231, 295	0
(2)前払金	35, 393, 536	35, 393, 536	0
(3)未収金	46, 941, 481	46, 941, 481	0
(4) 未払金	(2, 505, 919, 882)	(2, 505, 919, 882)	0

- (注)負債に計上されているものは、()で示しております。
- (注1) 現金及び預金、前払金、未収金、未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、 当該帳簿価額によっております。

(注2) 敷金·保証金

敷金·保証金(貸借対照表計上額:193,006,174円)については、市場価額がないこと、また将来キャッシュ·フローを見積もることができないことなどから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。 確定給付企業年金制度(積立制度)では、運輸関係法人企業年金基金に加入し、給与と勤務期間に基づいた 一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1)	に開始は唐敬の)

唯足和刊 削皮	
1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付債務	964, 169, 282円
勤務費用	30, 818, 286円
利息費用	2, 839, 130円
数理計算上の差異の当期発生額	83, 401, 107円
退職給付の支払額 (年金基金から)	-136, 454, 965円
制度加入者からの拠出額	6, 902, 200円
期末における退職給付債務	951, 675, 040円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1, 313, 364, 737円
期待運用収益	32, 834, 118円
数理計算上の差異の当期発生額	402, 221, 482円
事業主からの拠出額	52, 834, 720円
退職給付の支払額 (年金基金から)	-136, 454, 965円
制度加入者からの拠出額	6, 902, 200円
期末における年金資産	1, 671, 702, 292円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	951, 675, 040
年金資産	-1, 671, 702, 292
積立型制度の未積立退職給付債務	-720, 027, 252
非積立型制度の未積立退職給付債務	763, 537, 775
小計	43, 510, 523
未認識数理計算上の差異	225, 957, 455
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	269, 467, 978
退職給付引当金	763, 537, 775
前払年金費用	-494, 069, 797
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	269, 467, 978

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	30, 818, 286円
利息費用	2, 839, 130円
期待運用収益	-32, 834, 118円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	11, 607, 862円
簡便法で計算した退職給付費用	90, 098, 882円
合計	102, 530, 042円

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	32. 1%
株式	31.6%
その他	36. 3%
合計	100.0%

(6)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、 年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。) 割引率 0.3%

長期期待運用収益率 2.5%

(資産除去債務関係)

当機構は、平成30年度中に本部オフィスの移転が決定されたことに伴い、本部の賃貸借契約書に伴う原状回復義務に関して資産除去債務を計上しておりましたが、当事業年度において、建物の返還に合わせて原状回復義務の履行を行いました。当事業年度における資産除去債務の残高の推移は、以下のとおりであります。

期首残高 25,575,000円 執行による減少額 25,575,000円 期末残高 0円

令和二年度に移転完了した現在の本部賃貸借契約書に伴う原状回復義務に関する資産除去債務については、履行時期を予測する ことは困難であり、金額を合理的に見積もることが出来ないため貸借対照表に計上しておりません。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書(法人単位)

独立行政法人国際観光振興機構

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係わる特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及 び減損損失累計額の明細

(単位、田)

						減価償去	『累計額	減損損失	夫累計額	(単位:円) 差引当期末	
資產	音の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高		当期償却額		当期減損額	残高	摘要
	建物	180, 369, 011	191, 768, 717	69, 639, 092	302, 498, 636	84, 157, 252	18, 948, 386	0	0	218, 341, 384	ı
有形固定資産 (減価償却費)	工具器具備品	73, 580, 176	14, 127, 798	26, 442, 745	61, 265, 229	17, 040, 888	2, 951, 632	0	0	44, 224, 341	
	ā†	253, 949, 187	205, 896, 515	96, 081, 837	363, 763, 865	101, 198, 140	21, 900, 018	0	0	262, 565, 725	5
有形固定資産	建物	19, 501, 368	0	0	19, 501, 368	11, 437, 605	1, 811, 102	0	0	8, 063, 763	3
(減価償却相当額)	計	19, 501, 368	0	0	19, 501, 368	11, 437, 605	1, 811, 102	0	0	8, 063, 763	}
有形固定資産	建設仮勘定	0	26, 241, 830	0	26, 241, 830	0	0	0	0	26, 241, 830)
(非減価償却資産)	計	0	26, 241, 830	0	26, 241, 830	0	0	0	0	26, 241, 830)
	建物	199, 870, 379	191, 768, 717	69, 639, 092	322, 000, 004	95, 594, 857	20, 759, 488	0	0	226, 405, 147	,
 有形固定資産合計	工具器具備品	73, 580, 176	14, 127, 798	26, 442, 745	61, 265, 229	17, 040, 695	2, 951, 632	0	0	44, 224, 534	ŀ
17.10 = 7.03(2.2.1.1)	建設仮勘定	0	26, 241, 830	0	26, 241, 830	0	0	0	0	26, 241, 830)
	計	273, 450, 555	232, 138, 345	96, 081, 837	409, 507, 063	112, 635, 552	23, 711, 120	0	0	296, 871, 511	
	ソフトウェア	177, 954, 026	82, 317, 920	3, 294, 000	256, 977, 946	46, 962, 253	5, 233, 296	0	0	210, 015, 693	3
無形固定資産	電話加入権	585, 000			585, 000	0	0	0	0	585, 000)
(減価償却費)	その他の無形 固定資産	22, 175, 062	866, 493	0	23, 041, 555	7, 670, 672	3, 377, 069	0	0	15, 370, 883	}
	計	200, 714, 088	83, 184, 413	3, 294, 000	280, 604, 501	54, 632, 925	8, 610, 365	0	0	225, 971, 576	;
無形固定資産 (減価償却相当額)	その他の無形 固定資産	109, 410	0	,	0	109, 410	0	0		0)
(水)	計	109, 410	0	109, 410	0	109, 410	0	0	0	0	
	ソフトウェア	177, 954, 026	82, 317, 920	3, 294, 000	256, 977, 946	46, 962, 253	5, 233, 296	0	0	210, 015, 693	\$
無形固定資産合計	電話加入権	585, 000	0			0	0	0		585, 000	
	固定資産	22, 284, 472 200, 823, 498	866, 493 83, 184, 413	109, 410 3, 403, 410	23, 041, 555	7, 780, 082 54, 742, 335	3, 377, 069 8, 610, 365	0	0	15, 370, 883 225, 971, 576	
	敷金・保証金	128, 460, 036	143, 087, 788	78, 541, 650	193, 006, 174	0	0, 010, 305	0		193, 006, 174	
	破産更生債権等	128, 460, 036	1, 800, 000	78, 541, 650		0	0	0		1, 800, 000	
					` `						
10 Ver et a 11 a Veral	貸倒引当金	0	-1, 800, 000	0	-1, 800, 000	0	0	0	0	-1, 800, 000	<u> </u>
投資その他の資産	長期前払費用	1, 991, 235	0	0	1, 991, 235	0	0	0	0	1, 991, 235	<u> </u>
	前払年金費用	453, 666, 237	52, 834, 720	12, 431, 160	494, 069, 797	0	0	0	0	494, 069, 797	1
	退職給付引当金見返	253, 296, 501	538, 118, 818	37, 760, 000	753, 655, 319	0	0	0	0	753, 655, 319	1
	計	837, 414, 009	734, 041, 326	128, 732, 810	1, 442, 722, 525	0	0	0	0	1, 442, 722, 525	;

2. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期洞	沙額	期末残高	摘要
	州自然同	ヨ 州 垣 加 俄	目的使用	その他	州木伐同	搁安
賞与引当金	105, 568, 984	138, 219, 047	105, 568, 984	0	138, 219, 047	

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位・円)

							<u>、里位:円)</u>
- "		貸付金等の残高			貸倒引当金の残高		14
区分	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	摘要
預託保証金							
破産更生債権等	1, 800, 000	0	1, 800, 000	0	1, 800, 000	1, 800, 000	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

_						(単位:円)
	区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退耶	^{鐵給付債務合計額}	1, 675, 368, 175	214, 059, 605	174, 214, 965	1, 715, 212, 815	
	退職一時金に係る債務	711, 198, 893	90, 098, 882	37, 760, 000	763, 537, 775	
	確定給付企業年金基金等に 係る債務	964, 169, 282	123, 960, 723	136, 454, 965	951, 675, 040	
未記	忍識数理計算上の差異	104, 470, 782	-318, 820, 375	11, 607, 862	-225, 957, 455	
年金	企 資産	1, 313, 364, 737	494, 792, 520	136, 454, 965	1, 671, 702, 292	
退耶	鐵給付引当金	257, 532, 656	38, 087, 460	26, 152, 138	269, 467, 978	

⁽注) 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

5. 資産除去債務の明細

(単位:円)

					(十四:17)
区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状 回復義務	25, 575, 000	0	25, 575, 000	0	
計	25, 575, 000	0	25, 575, 000	0	

⁽注)上記資産除去債務に対応する除去費用等は、独立行政法人会計基準第91による特定された除去費用等には該当しておりません。

6. 資本剰余金の明細

					(十四:11)
区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運営費交付金	108, 898, 701	138, 323, 221	1, 010, 460	246, 211, 462	*
寄附金	1, 752, 716	0	0	1, 752, 716	
ā÷	110, 651, 417	138, 323, 221	1, 010, 460	247, 964, 178	

⁽注) 当期増加額は、差入保証金の設定によるものであります。

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

		交 付 会	÷		当 期 扱	基 替 額			引当金見返	#
}	胡 首 残 高	当期交付象	運営	営 費 交 以 益	資 産 見 返運営費交付金	資本剰ま	余 金	小 計	との相殺額	期末残高
	7, 502, 521, 781	23, 979, 852, 00	9,	612, 077, 801	250, 165, 115	5, 17	2, 955	9, 867, 415, 871	194, 273, 629	21, 420, 684, 281

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

	(PETAX) TENE VINCINO E VIXEVINI							
	克 八	運営費交付金収益		運営費交付金の主な使途				
	区分	建呂貧文刊並収益	費用	主な使途				
業系	务達成基準による振替額							
	訪日プロモーション等業務	8, 776, 456, 996	8, 274, 398, 544	海外宣伝事業費: 4,985,948,430、東日本大震災復興海外宣伝事業費: 145,853,829、海外事務所費: 919,493,478 その他: 490,367,645 人件費: 1,611,406,346 物件費: 121,328,816				
	国内受入環境整備支援業務	113, 299, 012	105, 437, 091	総合観光案内所費: 15,845,280 受入対策費: 12,038,236 人件費: 61,192,646、物件費: 7,504,875 その他: 8,856,054				
期間	引進行基準による振替額							
	共通	722, 321, 793	722, 019, 263	人件費: 528,714,974 物件費: 132,799,634 その他: 60,504,655				
費月	用進行基準による振替額	-	-					
	合計	9, 612, 077, 801	9, 101, 854, 898					

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見	見返運営費交付金への振替	資本剰余金への振替		
ゼクメント	振替額	主な使途	振替額	主な使途	
訪日プロモーション等業務	74, 018, 787	MICEデータ基盤システム等: 43, 354, 270 ビデオ会議機器: 4, 422, 687 メキシコ事務所内装工事: 17, 855, 830 ドバイ事務所内装工事: 8, 386, 000	5, 168, 865	海外事務所敷金·保 証金差入:5,168,865	
国内受入環境整備支援業務	0		0		
共通	176, 146, 328	新事務所内装関係:148, 426, 328 その他: 27, 720, 000	4, 090	海外事務所敷金・保 証金差入:4,090	
合計	250, 165, 115		5, 172, 955		

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント		引当金見返との相殺
E975F	相殺額	主な相殺額の内訳
訪日プロモーション等事業	0	
国内受入環境整備支援事業	0	
共通	194, 273, 629	賞与引当金見返:104,320,004
六世	194, 273, 029	退職給付引当金見返:89, 953, 625
合計	194, 273, 629	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残忍	5 5	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	〇費用進行基準を採用した業務はありません。
配分留保額	21, 420, 684, 281	〇2030年までに訪日外国人旅行者を年間6000万人といった政府目標達成や新型コロナウイルス感染症対策をはじめとする不測の事態に対応すべく、翌事業年度に12,768,855,061円を繰り越したもの。
計	21, 420, 684, 281	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

			•	TE: 1130 707
区分	報酬又	は 給 与	退職	手 当
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役員	(3, 012)	(1)	(-)	(-)
[103, 146	6	6, 192	1
1000 日	(-)	(-)	(-)	(-)
職員	1, 850, 108	224	31, 568	6
스타	(3, 012)	(1)	(-)	(-)
合計	1, 953, 254	230	37, 760	7

- (注)支給基準は、役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当規程によって おります。
- (注) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。
- (注) 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細に は法定福利費等は含まれておりません。
- (注) 非常勤については、外数として() で記載しております。

9. セグメント情報

(単位:円)

	訪日プロモーション等業務	国内受入環境整備支援業務	交付金勘定	小計	法人共通	勘定計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用	8, 245, 027, 648	239, 421, 268	5, 242, 133	8, 489, 691, 049	803, 030, 004	9, 292, 721, 053
その他行政コスト	1, 811, 102	-	-	1, 811, 102	-	1, 811, 102
行政コスト	8, 246, 838, 750	239, 421, 268	5, 242, 133	8, 491, 502, 151	803, 030, 004	9, 294, 532, 155
Ⅱ 独立行政法人の業務運営に関して	8, 089, 013, 076	39, 022, 817	5, 231, 516	8, 133, 267, 409	757, 929, 408	8, 891, 196, 817
国民の負担に帰せられるコスト	-,,,	,,	-,,	-,,,	,,	2, 22.1, 12.2, 2.11
Ⅲ 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用 国際観光振興事業費	8, 245, 027, 644	239, 421, 268		8, 484, 448, 912		8, 484, 448, 912
国际既元振典争来复 海外宣伝事業費	8, 036, 695, 086	239, 421, 200		8, 036, 695, 086	_	8, 036, 695, 086
受入対策費	8, 030, 093, 000	83, 766, 360		83, 766, 360	_	83, 766, 360
調査研究費	20, 349, 352	83, 700, 300		20, 349, 352	_	20, 349, 352
事業指導監督費	7, 815, 376	_	_	7, 815, 376	_	7, 815, 376
観光情報提供事業費	21, 162, 613	_	_	21, 162, 613	_	21, 162, 613
通訳案内士試験事業費		155, 654, 908	_	155, 654, 908	_	155, 654, 908
受託業務費	44, 295, 558	-	-	44, 295, 558	-	44, 295, 558
事業パートナー連携経費	103, 924, 659	-	-	103, 924, 659	-	103, 924, 659
消費税等	10, 785, 000	-	-	10, 785, 000	-	10, 785, 000
交付金事業費	_	-	5, 242, 133	5, 242, 133	-	5, 242, 133
一般管理費	-	-	-	-	796, 329, 838	796, 329, 838
一般管理費	-	-	-	-	718, 991, 546	718, 991, 546
貸倒引当金繰入	-	-	-	-	1, 800, 000	1, 800, 000
賞与引当金繰入	-	-	-	-	28, 724, 373	28, 724, 373
退職給付費用	-	-	-	-	22, 558, 281	22, 558, 281
減価償却費		-	-		24, 255, 638	24, 255, 638
it is	8, 245, 027, 644	239, 421, 268	5, 242, 133	8, 489, 691, 045	796, 329, 838	9, 286, 020, 883
事業収益	0 770 450 000	110 000 010		0 000 750 000	700 001 700	0 010 077 001
運営費交付金収益	8, 776, 456, 996	113, 299, 012	_	8, 889, 756, 008	722, 321, 793	9, 612, 077, 801
国際観光振興事業収入 観光宣伝事業賛助金収益	155, 153, 459 96, 730, 886	200, 366, 192 38, 031, 543	_	355, 519, 651 134, 762, 429	45, 600	355, 565, 251 134, 762, 429
観光旦伝事来頁助並収益 会費収入	90, 730, 660	92, 702, 500		92, 702, 500	_	92, 702, 500
観光情報提供事業収入	18, 507, 437	32, 702, 300	_	18, 507, 437	_	18, 507, 437
通訳案内士試験手数料収入	10, 307, 437	69, 632, 149	_	69, 632, 149	_	69, 632, 149
受託業務収入	39, 915, 136	00, 002, 140	_	39, 915, 136	_	39, 915, 136
その他事業収入	-	_	_	-	45, 600	45, 600
その他	195, 659, 873	6, 507, 044	10, 617	202. 177. 534	140, 345, 139	342, 522, 673
資産見返運営費交付金戻入	11, 860, 203	32, 260	_	11, 892, 463	28, 283, 291	40, 175, 754
資産見返寄付金戻入	1, 845, 284	32, 259	-	1, 877, 543	26, 650	1, 904, 193
資産見返補助金戻入	-	-	-	-	1	1
賞与引当金見返に係る収益	105, 293, 235	3, 562, 745	-	108, 855, 980	27, 908, 167	136, 764, 147
退職給付引当金見返に係る収益	75, 834, 220	2, 879, 780	-	78, 714, 000	22, 558, 280	101, 272, 280
財務収益	167, 393	-	-	167, 393	559, 373	726, 766
	659, 538	-	10, 617	670, 155	61, 009, 377	61, 679, 532
하 # LP 14	9, 127, 270, 328	320, 172, 248 80, 750, 980	10, 617	9, 447, 453, 193 957, 762, 148	862, 712, 532 66, 382, 694	10, 310, 165, 725 1, 024, 144, 842
事業損益 II 臨時損益等	882, 242, 684	80, 730, 980	-5, 231, 516	937, 702, 140	00, 362, 094	1, 024, 144, 642
□ 端時損益等 臨時損失	4	_	0	4	6, 700, 166	6, 700, 170
固定資産除却損	4	_	ŏ	4	6, 700, 166	6, 700, 170
計	4	_	0	4	6, 700, 166	6, 700, 170
当期純利益	882, 242, 680	80, 750, 980	-5, 231, 516	957, 762, 144	59, 682, 528	1, 017, 444, 672
前中期目標期間繰越積立金取崩額	,,		0	165, 686		165, 686
当期総利益	882, 242, 680	80, 750, 980	-5, 231, 516	957, 927, 830	59, 682, 528	1, 017, 610, 358
Ⅳ 総資産						
流動資産	5, 171, 975, 429	990, 000	29, 448, 042	5, 202, 413, 471	22, 509, 155, 059	27, 711, 568, 530
現金及び預金	5, 077, 666, 115	-	29, 448, 042	5, 107, 114, 157	22, 350, 117, 138	27, 457, 231, 295
前払金	32, 053, 550	-	-	32, 053, 550	3, 339, 986	35, 393, 536
前払費用	16, 086, 706	-	-	16, 086, 706	17, 137, 979	33, 224, 685
未収金	45, 951, 481	990, 000	-	46, 941, 481		46, 941, 481
賞与引当金見返		-	-		136, 764, 147	136, 764, 147
その他の流動資産	217, 577		-	217, 577	1, 795, 809	2, 013, 386
固定資産	258, 069, 041 13, 803, 991	252, 713	-	258, 321, 754 13, 803, 991	1, 707, 243, 858 212, 601, 156	1, 965, 565, 612 226, 405, 147
建物 工具器具備品	13, 803, 991 32, 194, 386	252, 713	-	13, 803, 991 32, 447, 099	212, 601, 156 11, 777, 435	44, 224, 534
工具	32, 194, 386 26, 241, 830	202, 713	-	26, 241, 830	11, 111, 435	26, 241, 830
建設収制定 ソフトウエア	26, 241, 830 117, 175, 347			26, 241, 830 117, 175, 347	92, 840, 346	210, 015, 693
電話加入権	117, 173, 347			117, 173, 347	585, 000	585, 000
その他無形固定資産	5, 867, 971	_	_	5, 867, 971	9, 502, 912	15, 370, 883
敷金・保証金	60, 794, 281	_	-	60, 794, 281	132, 211, 893	193, 006, 174
長期前払費用	1, 991, 235	_	-	1, 991, 235		1, 991, 235
前払年金費用	-, 551, 200	_	-	-, 55., 256	494, 069, 797	494, 069, 797
退職給付引当金見返	_	_	-	_	753, 655, 319	753, 655, 319
計	5, 430, 044, 470	1, 242, 713	29, 448, 042	5, 460, 735, 225	24, 216, 398, 917	29, 677, 134, 142
(注1) セグメント区分の方法	0, 100, 011, 470	1, 2.2, 710	20, 110, 542	-, 100, 100, 220	,0, 000, 017	_5, 5, 7, 157, 172

(注1) セグメント区分の方法 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(注2) 各区分の事業内容 訪日プロモーション等業務:

国内受入環境整備支援業務:

- (注3)独立行政法人の運営に関して国民の負担に帰せられるコストのうち、機会費用は法人共通に記載しました。
- (注4) 事業費用のうち、法人共通に含めた配賦不能事業費用は796,329,838円であり、管理部門に係る費用であります。
- (注5) 事業費用のうち、目的積立金を財源とした費用は165,686円であります。
- (注6) 事業収益のうち、法人共通に含めた配賦不能事業収益は1,050,282,512円であり、管理部門に係る収益であります。
- (注7) 総資産のうち、一般勘定の現金及び預金は法人共通に記載しました。

10. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金 (単位:円)

			,
区 分			金額
現	金	国 内	375, 446
玩	<u> </u>	海外	2, 876, 217
	計		3, 251, 663
預	· 金	国 内	26, 762, 324, 069
頂		海外	691, 655, 563
	計		27, 453, 979, 632
合 計			27, 457, 231, 295

未収金 (単位:円)

区 分	金額
観光宣伝事業賛助金	990, 000
受託業務収入	20, 354, 943
観光情報提供事業収入	18, 457, 086
雑入	7, 139, 452
合 計	46, 941, 481

(2)負債

預り寄附金 (単位:円)

区 分	金額
観光宣伝事業賛助金	972, 176, 246
寄附金	6, 503, 000
合 計	978, 679, 246

未払金 (単位:円)

区 分	金額
経常費用	2, 505, 919, 882
合 計	2, 505, 919, 882

11. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、独立行政法人国際観光振興機構法(平成14年法律第181号。以下、「機構法」という。)第3条の機構の目的を達成するために、機構法第9条に規定された業務を行っており、国際観光旅客税財源勘定の経理は、当該業務のうち外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律(平成九年法律第九十一号)第12条の規定により国際観光旅客税の収入見込額に相当する金額を必要な費用に充てる業務について、交付金勘定の経理は、当該業務のうち国際会議等の開催についての寄附金の募集及び管理並びに交付金の交付に係る業務について行っております。

※業務の範囲 (機構法第9条)

- ー 外国人観光旅客の来訪を促進するための宣伝を行うこと。
- 二 外国人観光旅客に対する観光案内所の運営を行うこと。
- 三 通訳案内士法 (昭和二十四年法律第二百十号)第十一条第一項 の規定により通訳案内士 試験の実施に関する事務を行うこと。
- 四 国際観光に関する調査及び研究を行うこと。
- 五 国際観光に関する出版物の刊行を行うこと。
- 六 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
- 七 国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律 (平成 六年法律第七十九号)第十一条 に規定する業務を行うこと。

12. 勘定相互間の相殺消去の明細

該当ございません。

法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係

貸借対照表

21 -					(単位:円)
科目	一般勘定	国際観光旅客税財源勘定	交付金勘定	調整	法人単位
資産の部 I 流動資産					
現金及び預金	22, 350, 117, 138	5, 077, 666, 115	29, 448, 042		27, 457, 231, 295
前払金	35, 393, 536				35, 393, 536
前払費用	33, 224, 685				33, 224, 685
未収金 賞与引当金見返	46, 941, 481 136, 764, 147				46, 941, 481 136, 764, 147
員子引ヨ並兄返 その他の流動資産	2, 013, 386				2, 013, 386
流動資産合計	22, 604, 454, 373		29, 448, 042		27, 711, 568, 530
I 固定資産					
1 有形固定資産	322, 000, 004				222 000 004
建 物 減価償却累計額	-95, 594, 857				322, 000, 004 -95, 594, 857
工具器具備品	61, 265, 229				61, 265, 229
減価償却累計額	-17, 040, 695				-17, 040, 695
建設仮勘定	26, 241, 830				26, 241, 830
有形固定資産合計 2 無形固定資産	296, 871, 511				296, 871, 511
ソフトウェア	210, 015, 693				210, 015, 693
電話加入権	585, 000				585, 000
その他の無形固定資産	15, 370, 883				15, 370, 883
無形固定資産合計	225, 971, 576				225, 971, 576
3 投資その他の資産 敷金・保証金	193, 006, 174				193, 006, 174
放並 破産更生債権等	1, 800, 000				1, 800, 000
貸倒引当金	-1, 800, 000				-1, 800, 000
長期前払費用 前払年金費用	1, 991, 235 494, 069, 797				1, 991, 235 494, 069, 797
退職給付引当金見返	753, 655, 319				753, 655, 319
投資その他の資産合計	1, 442, 722, 525				1, 442, 722, 525
固定資産合計	1, 965, 565, 612		00 440 040		1, 965, 565, 612
資産合計	24, 570, 019, 985	5, 077, 666, 115	29, 448, 042		29, 677, 134, 142
負債の部					
I 流動負債					
運営費交付金債務	17, 311, 121, 831		0 500 000		21, 420, 684, 281
預り寄附金 未払金	972, 176, 246 1, 708, 625, 043		6, 503, 000 357, 435		978, 679, 246 2, 505, 919, 882
未払費用	12, 667, 623		337, 433		12, 667, 623
未払消費税等	91, 600				91, 600
預り金	13, 847, 541	511, 521	33, 007		14, 392, 069
引当金 賞与引当金	138, 012, 647		206, 400		138, 219, 047
流動負債合計	20, 156, 542, 531		7, 099, 842		25, 070, 653, 748
I 固定負債					
資産見返負債					
資産見返運営費交付金 資産見返補助金	475, 509, 453				475, 509, 453
資産兄返補助並 資産見返寄附金	12, 050, 135				12, 050, 135
建設仮勘定見返運営費交付金	26, 241, 830				26, 241, 830
引当金					
退職給付引当金	763, 537, 775				763, 537, 775
前払年金費用見返 固定負債合計	489, 040, 163 1, 766, 379, 360				489, 040, 163 1, 766, 379, 360
負債合計	21, 922, 921, 891		7, 099, 842		26, 837, 033, 108
吨資産の部			. , .=		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
I 資本金	050 400 054				050 400 054
政府出資金 資本金合計	958, 426, 354 958, 426, 354				958, 426, 354 958, 426, 354
貝本並口引 II 資本剰余金	300, 420, 304				330, 420, 334
資本剰余金	247, 964, 178				247, 964, 178
その他行政コスト累計額	-512, 062, 040				-512, 062, 040
減価償却相当累計額	-11, 547, 015				-11, 547, 015
除売却差額相当累計額 資本剰余金合計	-500, 515, 025 -264, 097, 862				-500, 515, 025 -264, 097, 862
」 Ⅲ 利益剰余金	204, 007, 002				204, 001, 002
前中期目標期間繰越積立金	2, 683, 988				2, 683, 988
積立金	994, 157, 164		27, 579, 716		1, 125, 478, 196
当期未処分利益	955, 928, 450		-5, 231, 516		1, 017, 610, 358
利益剰余金合計 純資産合計	1, 952, 769, 602 2, 647, 098, 094		22, 348, 200 22, 348, 200		2, 145, 772, 542 2, 840, 101, 034
神夏左右前 負債純資産合計	24, 570, 019, 985		29, 448, 042		29, 677, 134, 142

行政コスト計算書

科目	一般勘定	国際観光旅客税財源勘定	交付金勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用					
国際観光振興事業費	6, 890, 353, 116	1, 594, 095, 796			8, 484, 448, 912
交付金事業費			5, 242, 133		5, 242, 133
一般管理費	796, 329, 838				796, 329, 838
財務費用	5, 475, 289			-5, 475, 289	0
臨時損失	6, 700, 170				6, 700, 170
損益計算書上の費用計	7, 698, 858, 413	1, 594, 095, 796	5, 242, 133	-5, 475, 289	9, 292, 721, 053
Ⅱ その他行政コスト					
減価償却相当額	1, 811, 102				1, 811, 102
その他行政コスト合計	1, 811, 102				1, 811, 102
Ⅲ 行政コスト	7, 700, 669, 515	1, 594, 095, 796	5, 242, 133	-5, 475, 289	9, 294, 532, 155

科目	一般勘定	国際観光旅客税財源勘定	交付金勘定	調整	(単位:円) 法人単位
経常費用	NY EN VC	一下 かんりしか 古 九 村 加 本 的 足	人口业则だ	마기 표	ムハギロ
国際観光振興事業費					
海外宣伝事業費	6, 442, 599, 290	1, 594, 095, 796			8, 036, 695, 086
受入対策費	83, 766, 360				83, 766, 360
調査研究費	20, 349, 352				20, 349, 352
事業指導監督費	7, 815, 376				7, 815, 376
観光情報提供事業費	21, 162, 613				21, 162, 613
通訳案内士試験事業費	155, 654, 908				155, 654, 908
受託業務費	44, 295, 558				44, 295, 558
事業パートナー連携経費	103, 924, 659				103, 924, 659
消費税等	10, 785, 000				10, 785, 000
交付金事業費					
業務費			5, 242, 133		5, 242, 133
一般管理費					
一般管理費	718, 991, 546				718, 991, 546
貸倒引当金繰入	1, 800, 000				1, 800, 000
賞与引当金繰入	28, 724, 373				28, 724, 373
退職給付費用	22, 558, 281				22, 558, 281
減価償却費	24, 255, 638				24, 255, 638
財務費用					
為替差損	5, 475, 289			-5, 475, 289	C
経常費用合計	7, 692, 158, 243	1, 594, 095, 796	5, 242, 133		9, 286, 020, 883
経常収益					
運営費交付金収益	7, 957, 370, 801	1, 654, 707, 000			9, 612, 077, 801
国際観光振興事業収入					
観光宣伝事業賛助金収益	134, 762, 429				134, 762, 429
会費収入	92, 702, 500				92, 702, 500
観光情報提供事業収入	18, 507, 437				18, 507, 437
通訳案内士試験手数料収入	69, 632, 149				69, 632, 149
受託業務収入	39, 915, 136				39, 915, 136
その他事業収入	45, 600				45, 600
資産見返運営費交付金戻入	40, 175, 754				40, 175, 754
資産見返補助金戻入	1				
資産見返寄附金戻入	1, 904, 193				1, 904, 193
賞与引当金見返に係る収益	136, 764, 147				136, 764, 147
退職給付引当金見返に係る収益	101, 272, 280				101, 272, 280
財務収益	1 . , , _ 200				.,, _0
受取利息	559, 373	138			559, 511
為替差益	,	5, 642, 544		-5, 475, 289	167, 255
雑益	61, 009, 377		10, 617	. ,	61, 679, 532
 経常収益合計	8, 654, 621, 177	·	10, 617		10, 310, 165, 725
経常利益(-経常損失)	962, 462, 934		-5, 231, 516		1, 024, 144, 842
臨時損失					
固定資産除却損	6, 700, 170				6, 700, 170
当期純利益(-当期純損失)	955, 762, 764	66, 913, 424	-5, 231, 516		1, 017, 444, 672
前中期目標期間繰越積立金取崩額	165, 686				165, 686
当期総利益(-当期総損失)	955, 928, 450		-5, 231, 516		1, 017, 610, 358

	科目	一般勘定	国際観光旅客税財源勘定	交付金勘定	調整	法人単位
Ι	業務活動によるキャッシュ・フロー					
	海外事務所費支出	-1, 137, 754, 748				-1, 137, 754, 748
	総合観光案内所費支出	-80, 849, 107				-80, 849, 107
	海外宣伝事業費支出	-6, 304, 323, 018	-3, 310, 685, 771			-9, 615, 008, 789
	国際協力事業費支出	-1, 781, 932				-1, 781, 932
	海外宣伝資料作成費支出	-49, 299, 525				-49, 299, 525
	調査研究費支出	-12, 665, 006				-12, 665, 006
	受入対策費支出	-31, 751, 908				-31, 751, 908
	事業指導監督費支出	-7, 578, 723				-7, 578, 723
	通訳案内士試験事業費支出	-26, 829, 883				-26, 829, 883
	観光情報提供事業費支出	-52, 768, 936				-52, 768, 936
	受託業務費支出	-66, 971, 718				-66, 971, 718
	事業パートナー連携経費支出	-101, 105, 951				-101, 105, 951
	業務費支出			-4, 980, 633		-4, 980, 633
	人件費支出	-579, 990, 240				-579, 990, 240
	その他の業務支出	-102, 369, 976		-6, 300, 000		-108, 669, 976
	運営費交付金収入	18, 537, 068, 000	5, 442, 784, 000			23, 979, 852, 000
	観光宣伝事業賛助金収入	328, 449, 000				328, 449, 000
	観光情報提供事業収入	30, 649, 030				30, 649, 030
	通訳案内士試験受験手数料収入	69, 632, 149				69, 632, 149
	受託業務収入	60, 439, 201				60, 439, 201
	その他の業務収入	45, 600				45, 600
	寄附金収入			2, 000, 000		2, 000, 000
	その他収入	60, 987, 968	659, 538	10, 617		61, 658, 123
	小計	10, 531, 230, 277	2, 132, 757, 767	-9, 270, 016		12, 654, 718, 028
	利息の受取額	559, 373	138			559, 511
	業務活動によるキャッシュ・フロー	10, 531, 789, 650	2, 132, 757, 905	-9, 270, 016		12, 655, 277, 539
п	投資活動によるキャッシュ・フロー					
	有形固定資産の取得による支出	-150, 884, 015				-150, 884, 015
	無形固定資産の取得による支出	-82, 317, 920				-82, 317, 920
	敷金・保証金の差入による支出	-5, 600, 374				-5, 600, 374
	敷金・保証金の返還による収入	75, 685, 260				75, 685, 260
	資産除去債務の履行による支出	-25, 575, 000				-25, 575, 000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-188, 692, 049				-188, 692, 049
Ш	財務活動によるキャッシュ・フロー					-
IV	資金に係る換算差額	-9, 790, 357	5, 642, 544			-4, 147, 813
v	資金増加額又は減少額	10, 333, 307, 244	2, 138, 400, 449	-9, 270, 016		12, 462, 437, 677
VI	資金期首残高	12, 016, 809, 894	2, 939, 265, 666	38, 718, 058		14, 994, 793, 618
VII	資金期末残高	22, 350, 117, 138	5, 077, 666, 115	29, 448, 042		27, 457, 231, 295

勘定ごとの利益の処分及び損失の処理とすべての勘定を合算した額を並列的に示す書類

		一般勘定	国際観光旅客税財源勘定	交付金勘定	調整	法人単位
I	当期未処分利益(一当期未処理損失)	955, 928, 450	66, 913, 424	-5, 231, 516		1, 017, 610, 358
	当期総利益(一当期総損失)	955, 928, 450	66, 913, 424	-5, 231, 516		1, 017, 610, 358

令和2事業年度

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

財務諸表 (一般勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

一般勘定 (単位:円)

138 536 685 481 147 386 22, 604, 454, 373 147 534 830 511 693 000 883 576 174 0 235 797 319 525 1, 965, 565, 611 24, 570, 019, 983 831 246 043 623 600 600
536 685 481 147 386 22, 604, 454, 373 147 534 830 511 693 000 883 576 174 0 235 797 319 525 1, 965, 565, 613 24, 570, 019, 983 831 246 043 623 600
536 685 481 147 386 22, 604, 454, 373 147 534 830 511 693 000 883 576 174 0 235 797 319 525 1, 965, 565, 613 24, 570, 019, 983 831 246 043 623 600
536 685 481 147 386 22, 604, 454, 373 147 534 830 511 693 000 883 576 174 0 235 797 319 525 1, 965, 565, 613 24, 570, 019, 983 831 246 043 623 600
685 481 147 386 22, 604, 454, 373 147 534 830 511 693 000 883 576 174 0 235 797 319 525 1, 965, 565, 613 24, 570, 019, 983 831 246 043 623 600
481 147 386 22, 604, 454, 373 147 534 830 511 693 000 883 576 174 0 235 797 319 525 1, 965, 565, 613 24, 570, 019, 983 831 246 043 623 600
147 386 22, 604, 454, 373 147 534 830 511 693 000 883 576 174 0 235 797 319 525 1, 965, 565, 613 24, 570, 019, 983 831 246 043 623 600
22, 604, 454, 373 147 534 830 511 693 000 883 576 174 0 235 797 319 525 1, 965, 565, 613 24, 570, 019, 983 831 246 043 623 600
22, 604, 454, 373 147 534 830 511 693 000 883 576 174 0 235 797 319 525 1, 965, 565, 613 24, 570, 019, 983 831 246 043 603 600
534 830 511 693 000 883 576 174 0 235 797 319 525 1, 965, 565, 61: 24, 570, 019, 98: 831 246 043 623 600
534 830 511 693 000 883 576 174 0 235 797 319 525 1, 965, 565, 61: 24, 570, 019, 98: 831 246 043 623 600
534 830 511 693 000 883 576 174 0 235 797 319 525 1, 965, 565, 61: 24, 570, 019, 98: 831 246 043 623 600
534 830 511 693 000 883 576 174 0 235 797 319 525 1, 965, 565, 61: 24, 570, 019, 98: 831 246 043 623 600
534 830 511 693 000 883 576 174 0 235 797 319 525 1, 965, 565, 61: 24, 570, 019, 98: 831 246 043 623 600
830 511 693 000 883 576 174 0 235 797 319 525 1, 965, 565, 61: 24, 570, 019, 98: 831 246 043 623 600
830 511 693 000 883 576 174 0 235 797 319 525 1, 965, 565, 61: 24, 570, 019, 98: 831 246 043 623 600
511 693 000 883 576 174 0 235 797 319 525 1, 965, 565, 61: 24, 570, 019, 98: 831 246 043 603 600
693 000 883 576 174 0 235 797 319 525 1, 965, 565, 61: 24, 570, 019, 98: 831 246 043 603 600
000 883 576 174 0 235 797 319 525 1, 965, 565, 61: 24, 570, 019, 98: 831 246 043 623 600
000 883 576 174 0 235 797 319 525 1, 965, 565, 61: 24, 570, 019, 98: 831 246 043 623 600
883 576 174 0 235 797 319 525 1, 965, 565, 613 24, 570, 019, 983 831 246 043 623 600
576 174 0 235 797 319 525 1, 965, 565, 61: 24, 570, 019, 98: 831 246 043 623 600
174 0 235 797 319 525 1, 965, 565, 612 24, 570, 019, 988 831 246 043 623 600
0 235 797 319 525 1, 965, 565, 612 24, 570, 019, 983 831 246 043 623 600
0 235 797 319 525 1, 965, 565, 612 24, 570, 019, 983 831 246 043 623 600
235 797 319 525 1, 965, 565, 61: 24, 570, 019, 98: 831 246 043 623 600
235 797 319 525 1, 965, 565, 61: 24, 570, 019, 98: 831 246 043 623 600
797 319 525 1, 965, 565, 612 24, 570, 019, 983 831 246 043 623 600
319 525 1, 965, 565, 61: 24, 570, 019, 98: 831 246 043 623 600
1, 965, 565, 61 24, 570, 019, 98 831 246 043 623 600
1, 965, 565, 61: 24, 570, 019, 98: 831 246 043 623 600
24, 570, 019, 98; 831 246 043 623 600
831 246 043 623 600
246 043 623 600
246 043 623 600
246 043 623 600
246 043 623 600
043 623 600
623 600
600
E / 1
541
647
00 150 540 50
20, 156, 542, 53
422
775
163
1, 766, 379, 36
21, 922, 921, 89
21, 922, 921, 89
21, 922, 921, 89
21, 922, 921, 89
354
, , ,
354 958, 426, 35
354
354 958, 426, 35
958, 426, 35
958, 426, 35 178
958, 426, 35
958, 426, 35 178 040 -264, 097, 86
958, 426, 35 178 040 -264, 097, 86
958, 426, 354 178 040 -264, 097, 863 988 164
958, 426, 35 178 040 -264, 097, 86
958, 426, 35 178 040 -264, 097, 86 988 164 450
958, 426, 354 178 040 -264, 097, 863 988 164
775

⁽注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和2年4月1日~令和3年3月31日)

一般勘定 (単位:円)

I 損益計算書上の費用

国際観光振興事業費 6,890,353,116 一般管理費 796,329,838 財務費用 5,475,289

臨時損失 6,700,170 7,698,858,413

損益計算書上の費用合計 7,698,858,413

Ⅱ その他行政コスト

減価償却相当額(注) 1,811,102

その他行政コスト合計 1,811,102

皿 行政コスト 7,700,669,515

⁽注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和2年4月1日~令和3年3月31日)

一般勘定 (単位:円) 経常費用 国際観光振興事業費 海外宣伝事業費 6, 442, 599, 290 受入対策費 83, 766, 360 調査研究費 20, 349, 352 事業指導監督費 7, 815, 376 観光情報提供事業費 21, 162, 613 155, 654, 908 通訳案内士試験事業費 44, 295, 558 受託業務費 事業パートナー連携経費 103, 924, 659 消費税等 10, 785, 000 6, 890, 353, 116 一般管理費 一般管理費 718, 991, 546 貸倒引当金繰入 1, 800, 000 賞与引当金繰入 28, 724, 373 退職給付費用 22, 558, 281 減価償却費 24, 255, 638 796, 329, 838 財務費用 5, 475, 289 為替差損 5, 475, 289 経常費用合計 7, 692, 158, 243 経常収益 7, 957, 370, 801 運営費交付金収益 (注) 国際観光振興事業収入 134, 762, 429 観光宣伝事業賛助金収益 92, 702, 500 会費収入 観光情報提供事業収入 18, 507, 437 通訳案内士試験手数料収入 69, 632, 149 39, 915, 136 受託業務収入 45,600 355, 565, 251 その他事業収入 40, 175, 754 資産見返運営費交付金戻入 (注) 資産見返補助金戻入 (注) 1, 904, 193 資産見返寄附金戻入 (注) 賞与引当金見返に係る収益 (注) 136, 764, 147 退職給付引当金見返に係る収益(注) 101, 272, 280 財務収益 559, 373 559.373 受取利息 雑益 61, 009, 377 経常収益合計 8, 654, 621, 177 962, 462, 934 経常利益 臨時損失 6, 700, 170 固定資産除却損 6, 700, 170 955, 762, 764 当期純利益

165, 686

955, 928, 450

前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注)

当期総利益

⁽注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和2年4月1日~令和3年3月31日)

一般勘定											(単位:円)
	I 資本金		Ⅱ 資本剰余金			Ⅲ 利益剰余金					
			その他行政コ	コスト累計額				_			
	政府 出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額 (一)	除売却差額 相当累計額 (一)	資本剰余金 合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分 利益	うち 当期総利益	利益剰余金 合計	純資産 合計
当期期首残高	958, 426, 354	110, 651, 417	△ 9, 735, 913	△ 500, 515, 025	△ 399, 599, 521	2, 849, 674	423, 102, 672	571, 054, 492	-	997, 006, 838	1, 555, 833, 671
当期変動額											
I 資本剰余金の当期変動額											
減価償却			Δ 1, 811, 102		Δ 1, 811, 102						Δ 1, 811, 102
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)		137, 312, 761			137, 312, 761						137, 312, 761
Ⅱ 利益剰余金の当期変動額											
(1)利益の処分又は損失の処理											
利益処分による積立							571, 054, 492	△ 571, 054, 492		-	-
(2) その他											
当期純利益								955, 762, 764	955, 762, 764	955, 762, 764	955, 762, 764
前中期目標期間繰越積立金取崩額						△ 165, 686		165, 686	165, 686	0	0
当期変動額合計	0	137, 312, 761	Δ 1, 811, 102	0	135, 501, 659	△ 165, 686	571, 054, 492	384, 873, 958	955, 928, 450	955, 762, 764	1, 091, 264, 423
当期末残高	958, 426, 354	247, 964, 178	△ 11, 547, 015	△ 500, 515, 025	△ 264, 097, 862	2, 683, 988	994, 157, 164	955, 928, 450	955, 928, 450	1, 952, 769, 602	2, 647, 098, 094

キャッシュ・フロー計算書 (令和2年4月1日~令和3年3月31日)

一般勘定 (単位:円) 業務活動によるキャッシュ・フロー Ι -1, 137, 754, 748 海外事務所費支出 総合観光案内所費支出 -80, 849, 107 -6, 304, 323, 018 海外宣伝事業費支出 国際協力事業費支出 -1,781,932-49, 299, 525 海外宣伝資料作成費支出 調査研究費支出 -12,665,006受入対策費支出 -31, 751, 908 事業指導監督費支出 -7,578,723通訳案内士試験事業費支出 -26,829,883観光情報提供事業費支出 -52, 768, 936 受託業務費支出 -66, 971, 718 事業パートナー連携経費支出 -101, 105, 951 人件費支出 -579, 990, 240 その他の業務支出 -102.369.976運営費交付金収入 18, 537, 068, 000 観光宣伝事業賛助金収入 328, 449, 000 観光情報提供事業収入 30, 649, 030 69, 632, 149 通訳案内士試験受験手数料収入 60, 439, 201 受託業務収入 その他の業務収入 45,600 その他収入 60, 987, 968 10, 531, 230, 277 小計 利息の受取額 559, 373 業務活動によるキャッシュ・フロー 10, 531, 789, 650 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 -150, 884, 015 無形固定資産の取得による支出 -82, 317, 920 敷金・保証金の差入による支出 -5,600,374敷金・保証金の返還による収入 75, 685, 260 資産除去債務の履行による支出 -25, 575, 000投資活動によるキャッシュ・フロー -188, 692, 049 Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー Ⅳ 資金に係る換算差額 -9,790,357資金増加額 10, 333, 307, 244 12, 016, 809, 894 VI 資金期首残高 Ⅲ 資金期末残高

22, 350, 117, 138

利益の処分に関する書類

 一般勘定
 (単位:円)

 I
 当期未処分利益
 955, 928, 450

 当期総利益
 955, 928, 450

 II
 利益処分額
 955, 928, 450

 積立金
 955, 928, 450

注記事項

(重要な会計方針)

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和2年3月26日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和2年6月最終改訂)

(以下、独立行政法人会計基準等という)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 2年~15年

工具器具備品 2年~25年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を 計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みのものは、 賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2)退職給付引当金

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、役員及び職員の退職給付に備える ため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法 については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数 (9年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理すること としております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を 適用しております。このうち、運営費交付金により、財源措置がなされる見込みである退職一 時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(3)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、破産更生債権等について回収不能見込み額を計上しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として 処理しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 減損処理関係

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

種類	場所	用途	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	本部	通信	13, 000円	45回線	585,000円

(2) 認められた減損の兆候の概要

上記の45回線につきましては、現在使用を休止しているためであります。

(3)減損を認識しない根拠

NTT東日本における1回線当たりの公定価格が39,600円であり、上述した1回線当たりの帳簿価額を上回っていることから減損は認識されませんでした。

2. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

406, 811, 676円

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト7,700,669,515円自己収入等△419,038,194円機会費用16,540,404円

独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト

7, 298, 171, 725円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資から生じる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.12%で計算しております。

(2) 国との人事交流による出向職員から生じる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、 独立行政法人国際観光振興機構退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 現金及び預金勘定 資金期末残高

22, 350, 117, 138円 22, 350, 117, 138円

2. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金の運用は、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第47条に基づき、国債、地方債、政府保証債、預金及び金銭信託に限定しております。資金運用にあたっては、余裕金運用管理事務実施細則を定め、運用資産の安全な管理等を適切に行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	22, 350, 117, 138	22, 350, 117, 138	0
(2)前払金	35, 393, 536	35, 393, 536	0
(3)未収金	46, 941, 481	46, 941, 481	0
(4)未払金	(1, 708, 625, 043)	(1, 708, 625, 043)	0

- (注)負債に計上されているものは、()で示しております。
- (注1) 現金及び預金、前払金、未収金、未払金
 - これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、 当該帳簿価額によっております。
- (注2) 敷金·保証金

敷金·保証金(貸借対照表計上額:193,006,174円)については、市場価額がないこと、また将来キャッシュ·フローを見積もることができないことなどから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。 確定給付企業年金制度(積立制度)では、運輸関係法人企業年金基金に加入し、給与と勤務期間に基づいた 一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1)	退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
		期	首における退職給付債務

期首における退職給付債務	964, 169, 282円
勤務費用	30, 818, 286円
利息費用	2, 839, 130円
数理計算上の差異の当期発生額	83, 401, 107円
退職給付の支払額 (年金基金から)	-136, 454, 965円
制度加入者からの拠出額	6, 902, 200円
期末における退職給付債務	951, 675, 040円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

1, 313, 364, 737円
32, 834, 118円
402, 221, 482円
52, 834, 720円
-136, 454, 965円
6, 902, 200円
1, 671, 702, 292円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	951, 675, 040
年金資産	-1, 671, 702, 292
積立型制度の未積立退職給付債務	-720, 027, 252
非積立型制度の未積立退職給付債務	763, 537, 775
小計	43, 510, 523
未認識数理計算上の差異	225, 957, 455
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	269, 467, 978
退職給付引当金	763, 537, 775
前払年金費用	-494, 069, 797
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	269, 467, 978

(4) 退職給付に関連する損益

+ / 医城州門に因注する原霊	
勤務費用	30, 818, 286円
利息費用	2, 839, 130円
期待運用収益	-32, 834, 118円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	11, 607, 862円
簡便法で計算した退職給付費用	90, 098, 882円
合計	102, 530, 042円

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	32. 1%
株式	31.6%
その他	36. 3%
合計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、 年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。) 割引率 0.3%

長期期待運用収益率 2.5%

(資産除去債務関係)

当機構は、平成30年度中に本部オフィスの移転が決定されたことに伴い、本部の賃貸借契約書に伴う原状回復義務に関して資産除去債務を計上しておりましたが、当事業年度において、建物の返還に合わせて原状回復義務の履行を行いました。当事業年度における資産除去債務の残高の推移は、以下のとおりであります。

期首残高 25, 575, 000円 執行による減少額 25, 575, 000円 期末残高 0円

令和二年度に移転完了した現在の本部賃貸借契約書に伴う原状回復義務に関する資産除去債務については、履行時期を予測することは困難であり、金額を合理的に見積もることが出来ないため貸借対照表に計上しておりません。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書(一般勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係わる特定の除去費用等の 会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

						滅価償却	累計額	減損損失	卡累計額	差引当期末	
資産	€の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高		当期償却額		当期減損額	残高	摘要
	建物	180, 369, 011	191, 768, 717	69, 639, 092	302, 498, 636	84, 157, 252	18, 948, 386	0	0	218, 341, 384	
有形固定資産 (減価償却費)	工具器具備品	73, 580, 176	14, 127, 798	26, 442, 745	61, 265, 229	17, 040, 888	2, 951, 632	0	0	44, 224, 341	
	計	253, 949, 187	205, 896, 515	96, 081, 837	363, 763, 865	101, 198, 140	21, 900, 018	0	0	262, 565, 725	
有形固定資産	建物	19, 501, 368	0	0	19, 501, 368	11, 437, 605	1, 811, 102	0	0	8, 063, 763	
(減価償却相当額)	計	19, 501, 368	0	0	19, 501, 368	11, 437, 605	1, 811, 102	0	0	8, 063, 763	
有形固定資産	建設仮勘定	0	26, 241, 830	0	26, 241, 830	0	0	0	0	26, 241, 830	
(非減価償却資産)	計	0	26, 241, 830	0	26, 241, 830	0	0	0	0	26, 241, 830	
	建物	199, 870, 379	191, 768, 717	69, 639, 092	322, 000, 004	95, 594, 857	20, 759, 488	0	0	226, 405, 147	
有形固定資産合計	工具器具備品	73, 580, 176	14, 127, 798	26, 442, 745	61, 265, 229	17, 040, 695	2, 951, 632	0	0	44, 224, 534	
	建設仮勘定	0	26, 241, 830	0	26, 241, 830	0	0	0	0	26, 241, 830	
	計	273, 450, 555	232, 138, 345	96, 081, 837	409, 507, 063	112, 635, 552	23, 711, 120	0	0	296, 871, 511	
	ソフトウェア	177, 954, 026	82, 317, 920	3, 294, 000	256, 977, 946	46, 962, 253	5, 233, 296	0	0	210, 015, 693	
無形固定資産	電話加入権	585, 000			585, 000	0	0	0	0	585, 000	
(減価償却費)	その他の無形固定資産	22, 175, 062	866, 493	0	23, 041, 555	7, 670, 672	3, 377, 069	0	0	15, 370, 883	
	計	200, 714, 088	83, 184, 413	3, 294, 000	280, 604, 501	54, 632, 925	8, 610, 365	0	0	225, 971, 576	
無形固定資産	その他の無形固定資産	109, 410	0	109, 410	0	109, 410	0	0	0	0	
(減価償却相当額)	計	109, 410	0	109, 410	0	109, 410	0	0	0	0	
	ソフトウェア	177, 954, 026	82, 317, 920	3, 294, 000	256, 977, 946	46, 962, 253	5, 233, 296	0	0	210, 015, 693	
無形固定資産合計	電話加入権	585, 000	0	0	585, 000	0	0	0	0	585, 000	
ボル山に見 注 口訂	その他の無形固定資産	22, 284, 472	866, 493	109, 410	23, 041, 555	7, 780, 082	3, 377, 069	0	0	15, 370, 883	
	計	200, 823, 498	83, 184, 413	3, 403, 410	280, 604, 501	54, 742, 335	8, 610, 365	0	0	225, 971, 576	
	敷金・保証金	128, 460, 036	143, 087, 788	78, 541, 650	193, 006, 174	0	0	0	0	193, 006, 174	
	破産更生債権等	0	1, 800, 000	0	1, 800, 000	0	0	0	0	1, 800, 000	
	貸倒引当金	0	-1, 800, 000	0	-1, 800, 000	0	0	0	0	-1, 800, 000	
投資その他の資産	長期前払費用	1, 991, 235	0	0	1, 991, 235	0	0	0	0	1, 991, 235	
	前払年金費用	453, 666, 237	52, 834, 720	12, 431, 160	494, 069, 797	0	0	0	0	494, 069, 797	
	退職給付引当金見返	253, 296, 501	538, 118, 818	37, 760, 000	753, 655, 319	0	0	0	0	753, 655, 319	
	計	837, 414, 009	734, 041, 326	128, 732, 810	1, 442, 722, 525	0	0	0	0	1, 442, 722, 525	

2. 引当金の明細

(単位:円)

ſ	区	Δ	期首残高	当期増加額	当期減	少額	期末残高	摘要
		ח	别自然同	ヨ 朔垣加蝕	目的使用	その他	别不残同	摘安
ſ	賞与引当	金	105, 568, 984	138, 012, 647	105, 568, 984	0	138, 012, 647	

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分		貸付金等の残高			貸倒引当金の残高		摘要
区方	期首残高 当期増減額		期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	桐安
預託保証金							
破産更生債権等	1, 800, 000	0	1, 800, 000	0	1, 800, 000	1, 800, 000	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

	区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退	職給付債務合計額	1, 675, 368, 175	214, 059, 605	174, 214, 965	1, 715, 212, 815	
	退職一時金に係る債務	711, 198, 893	90, 098, 882	37, 760, 000	763, 537, 775	
	確定給付企業年金基金等に係る債 務	964, 169, 282	123, 960, 723	136, 454, 965	951, 675, 040	
未	認識数理計算上の差異	104, 470, 782	-318, 820, 375	11, 607, 862	-225, 957, 455	
年:	金資産	1, 313, 364, 737	494, 792, 520	136, 454, 965	1, 671, 702, 292	
退	職給付引当金	257, 532, 656	38, 087, 460	26, 152, 138	269, 467, 978	

⁽注) 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

5. 資金除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復 債務	25, 575, 000	0	25, 575, 000	0	
計	25, 575, 000	0	25, 575, 000	0	

⁽注)上記資産除去債務に対応する除去費用等は、独立行政法人会計基準第91による特定された除去費用等には該当しておりません。

6. 資本剰余金の明細

					(年四:11/
区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運営費交付金	108, 898, 701	138, 323, 221	1, 010, 460	246, 211, 462	*
寄附金	1, 752, 716	0	0	1, 752, 716	
計	110, 651, 417	138, 323, 221	1, 010, 460	247, 964, 178	

⁽注) 当期増加額は、差入保証金の設定によるものであります。

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

	当期振替額								引当金見返		440	#0 →		-1.	_	1															
期首		残		当	期	交	付	額	運付	営金	費収	交益	産	見交	近 付 á	資	本	剰 :	余:	金	小	Ē	+	との相殺額	期	7	₹ :	残	局		
	7, 18	1, 03	5, 331		18,	537,	068,	000		7, 957	, 370,	801	250	, 16	5, 11	5	5	, 172	2, 9	55	8, 212	2, 7	708, 871		194, 273, 629		1	7, 31	11, 1	121, 83	1

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

				(+4:17)
	区分	運営費交付金収益		運営費交付金の主な使途
	込 ガ	建呂貝文 刊 並収益	費用	主な使途
業務達成	戊基準による振替額			
訪日	プロモーション等業務	7, 121, 749, 996	6, 680, 302, 748	海外宣伝事業費:3,391,852,634、東日本大震災復興海外宣伝事業費:145,853,829、海外事務 所費:919,493,478 その他:490,367,645 人件費:1,611,406,346 物件費:121,328,816
国内	7受入環境整備支援業務	113, 299, 012	105, 437, 091	総合観光案内所費:15,845,280 受入対策費:12,038,236 人件費:61,192,646、物件費:7,504,875 その他:8,856,054
期間進行	亍基準による振替額			
共通	<u> </u>	722, 321, 793	722, 019, 263	人件費:528,714,974 物件費:132,799,634 その他:60,504,655
費用進行	〒基準による振替額	-	-	
	合計	7, 957, 370, 801	7, 507, 759, 102	

②資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見:	返運営費交付金への振替	資本剰余金	金への振替
ゼクメント	振替額	主な使途	振替額	主な使途
訪日プロモーション等業務		MICEデータ基盤システム等:43,354,270 ビデオ会議機器:4,422,687 メキシコ事務所内装工事:17,855,830 ドバイ事務所内装工事:8,386,000	5, 168, 865	海外事務所敷金・保証 金差入:5,168,865
国内受入環境整備支援業務	0		0	
共通	176, 146, 328	新事務所内装関係: 148, 426, 328 その他: 27, 720, 000	4, 090	海外事務所敷金·保証 金差入:4,090
合計	250, 165, 115		5, 172, 955	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント		引当金見返との相殺
セクメント	相殺額	主な相殺額の内訳
訪日プロモーション等事業	0	
国内受入環境整備支援事業	0	
共通	194, 273, 629	賞与引当金見返:104,320,004
六世	194, 273, 029	退職給付引当金見返:89,953,625
合計	194, 273, 629	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(4) 建西貝又門並良仂以同の明神		(羊匹:11)
運営費交付金債務残高	5	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	O費用進行基準を採用した業務はありません。
配分留保額	17, 311, 121, 831	○2030年までに訪日外国人旅行者を年間6000万人といった政府目標達成や新型コロナウイルス感染症対策をはじめとする不測の事態に対応すべく、翌事業年度に17,311,121,831円を繰り越したもの。
計	17, 311, 121, 831	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報	栦	又	は	給	与			退	職	手	当		
	支	給	ì	額	支	給	人	員	支	給	額	支	給	人	員
犯 早			(3, ()12)				(1)			(-)				(-)
役員				146				6		6	, 192				1
무			-	(-)				(-)			(-)				(-)
職員		1,	850,	108				224		31	, 568				6
ᄉᆗ)12)				(1)			(-)				(-)
合計		1,		254				230		37	7, 760				7

- (注)支給基準は、役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当規程によって おります。
- (注) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。
- (注) 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細に は法定福利費等は含まれておりません。
- (注) 非常勤については、外数として() で記載しております。

9. セグメント情報

9. セクメント情報					(単位:円)
	訪日プロモーション等業務	国内受入環境整備支援業務	小計	法人共通	勘定計
Ⅰ 行政コスト					
損益計算書上の費用	6, 656, 407, 141	239, 421, 268	6, 895, 828, 409	803, 030, 004	7, 698, 858, 413
その他行政コスト	1, 811, 102	-	1, 811, 102	-	1, 811, 102
行政コスト	6, 658, 218, 243	239, 421, 268	6, 897, 639, 511	803, 030, 004	7, 700, 669, 515
Ⅱ 独立行政法人の業務運営に関して	6, 501, 219, 500	39, 022, 817	6, 540, 242, 317	757, 929, 408	7, 298, 171, 725
国民の負担に帰せられるコスト	6, 501, 219, 500	39, 022, 617	0, 540, 242, 317	757, 929, 400	7, 290, 171, 723
Ⅲ 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
国際観光振興事業費	6, 650, 931, 848	239, 421, 268	6, 890, 353, 116	-	6, 890, 353, 116
海外宣伝事業費	6, 442, 599, 290	-	6, 442, 599, 290	-	6, 442, 599, 290
受入対策費	-	83, 766, 360	83, 766, 360	-	83, 766, 360
調査研究費	20, 349, 352	-	20, 349, 352	-	20, 349, 352
事業指導監督費	7, 815, 376	l -l	7, 815, 376	-	7, 815, 376
観光情報提供事業費	21, 162, 613	-	21, 162, 613	-	21, 162, 613
通訳案内士試験事業費	-	155, 654, 908	155, 654, 908	-	155, 654, 908
受託業務費	44, 295, 558		44, 295, 558	-	44, 295, 558

国民の負担に帰せられるコスト					1
事業費用					1
		1			1
	650, 931, 848	239, 421, 268	6, 890, 353, 116	_	6, 890, 353, 116
	442, 599, 290	200, 121, 200	6, 442, 599, 290	_	6, 442, 599, 290
受入対策費	- 442, 000, 200	83, 766, 360	83, 766, 360	_	83, 766, 360
調査研究費	20, 349, 352	83, 700, 300	20, 349, 352	_	20, 349, 352
	7, 815, 376	_	7, 815, 376	_	
事業指導監督費		_		-	7, 815, 376
観光情報提供事業費	21, 162, 613		21, 162, 613	-	21, 162, 613
通訳案内士試験事業費		155, 654, 908	155, 654, 908	-	155, 654, 908
受託業務費	44, 295, 558	-	44, 295, 558	-	44, 295, 558
事業パートナー連携経費	103, 924, 659	-	103, 924, 659	-	103, 924, 659
消費税等	10, 785, 000	-	10, 785, 000	-	10, 785, 000
一般管理費	-	-	_	796, 329, 838	
一般管理費	-	-	_	718, 991, 546	718, 991, 546
貸倒引当金繰入	-	-	-	1, 800, 000	1, 800, 000
賞与引当金繰入	-	-	_	28, 724, 373	28, 724, 373
退職給付費用	-	-	_	22, 558, 281	22, 558, 281
減価償却費	-	_	_	24, 255, 638	24, 255, 638
	656, 407, 137	239, 421, 268	6, 895, 828, 405	796, 329, 838	7, 692, 158, 243
事業収益	- 55, 157, 157	200, 421, 200	3, 000, 020, 400	700, 020, 000	7, 002, 100, 240
	121, 749, 996	113, 299, 012	7, 235, 049, 008	722, 321, 793	7, 957, 370, 801
国際観光振興事業収入	155, 153, 459	200, 366, 192	355, 519, 651	45, 600	
	96, 730, 886	38, 031, 543	134, 762, 429	45, 600	134, 762, 429
観光宣伝事業賛助金収益	90, 730, 886			_	
会費収入	10 507 407	92, 702, 500	92, 702, 500	_	92, 702, 500
観光情報提供事業収入	18, 507, 437		18, 507, 437	_	18, 507, 437
通訳案内士試験手数料収入		69, 632, 149	69, 632, 149	_	69, 632, 149
受託業務収入	39, 915, 136	-	39, 915, 136	-	39, 915, 136
その他事業収入	-	-	-	45, 600	45, 600
その他	194, 832, 942	6, 507, 044	13, 770, 006	140, 345, 139	
資産見返運営費交付金戻入	11, 860, 203	32, 260	11, 892, 463	28, 283, 291	40, 175, 754
資産見返寄付金戻入	1, 845, 284	32, 259	1, 877, 543	26, 650	1, 904, 193
資産見返補助金戻入	-	-	-	1	1
賞与引当金見返に係る収益	105, 293, 235	3, 562, 745	_	27, 908, 167	136, 764, 147
退職給付引当金見返に係る収益	75, 834, 220	2, 879, 780	_	22, 558, 280	
財務収益	_	_,,	_	559, 373	
雑益	_	_	_	61, 009, 377	61, 009, 377
	471, 736, 397	320, 172, 248	7, 604, 338, 665	862, 712, 532	8, 654, 621, 177
事業損益	815, 329, 260	80, 750, 980	708, 510, 260	66, 382, 694	962, 462, 934
IV 臨時損益等	013, 323, 200	00, 730, 300	700, 310, 200	00, 302, 034	302, 402, 334
臨時損失	4	_	4	6, 700, 166	6, 700, 170
	4	_	4	6, 700, 166	6, 700, 170
固定資産除却損	4		4	6, 700, 166	
計 1/ ## 4 * 1 * 4 * 1 * 1 * 1 * 1 * 1 * 1 * 1 *	015 200 250	- 00 750 000	700 510 050		
当期純利益	815, 329, 256	80, 750, 980	708, 510, 256	59, 682, 528	955, 762, 764
前中期目標期間繰越積立金取崩額	165, 686		165, 686	-	165, 686
当期総利益	815, 494, 942	80, 750, 980	708, 675, 942	59, 682, 528	955, 928, 450
V 総資産					1
流動資産	94, 309, 314	990, 000	95, 299, 314	22, 509, 155, 059	
現金及び預金		-	-	22, 350, 117, 138	
前払金	32, 053, 550	-	32, 053, 550	3, 339, 986	
前払費用	16, 086, 706	-	16, 086, 706	17, 137, 979	
未収金	45, 951, 481	990, 000	46, 941, 481	-	46, 941, 481
賞与引当金見返	-	-	-	136, 764, 147	136, 764, 147
その他の流動資産	217, 577	-	217, 577	1, 795, 809	2, 013, 386
固定資産	258, 069, 041	252, 713	258, 321, 754	1, 707, 243, 858	1, 965, 565, 612
建物	13, 803, 991	_	13, 803, 991	212, 601, 156	226, 405, 147
工具器具備品	32, 194, 386	252, 713	32, 447, 099	11, 777, 435	
建設仮勘定	26, 241, 830		26, 241, 830		26, 241, 830
ソフトウエア	117, 175, 347	_	117, 175, 347	92, 840, 346	
電話加入権	, 170, 047	_	117, 170, 047	585, 000	
モロルハ性 その他無形固定資産	5, 867, 971		5, 867, 971	9, 502, 912	
	60, 794, 281	_	60, 794, 281		
敷金・保証金		_		132, 211, 893	
長期前払費用	1, 991, 235	_	1, 991, 235	404 000 707	1, 991, 235
前払年金費用	-	-	-	494, 069, 797	494, 069, 797
退職給付引当金見返	_	-	-	753, 655, 319	753, 655, 319
計 (注1)セグメント区分の方法	352, 378, 355	1, 242, 713	353, 621, 068	24, 216, 398, 917	24, 570, 019, 985

(注1) セグメント区分の方法 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(注2) 各区分の事業内容 訪日プロモーション等業:「明日の日本を支える観光ビジョン」や「観光立国推進基本計画」において掲げられた政府目標の達成に向けた訪日プロモーション促進のため 国内受入環境整備支援業:訪日外国人旅行者の利便性・満足度を向上させるため、国内における受入環境を整備する活動。

- (注3)独立行政法人の運営に関して国民の負担に帰せられるコストのうち、機会費用は法人共通に記載しました。
- (注4)事業費用のうち、法人共通に含めた配賦不能事業費用は796,329,838円であり、管理部門に係る費用であります。
- (注5)事業費用のうち、目的積立金を財源とした費用は165,686円であります。
- (注6) 事業収益のうち、法人共通に含めた配賦不能事業収益は1,050,282,512円であり、管理部門に係る収益であります。
- (注7) 総資産のうち、一般勘定の現金及び預金は法人共通に記載しました。

10. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金		(単位:円)
区 分		金額
現 金	国内	375, 446
	海外	2, 872, 867
計		3, 248, 313
] 預 金	国内	21, 756, 111, 671
	海外	590, 757, 154
計		22, 346, 868, 825
合 計		22, 350, 117, 138
未収金		(単位:円)
区 分		金額
観光宣伝事業賛助金		990, 000
受託業務収入		20, 354, 943
観光情報提供事業収入		18, 457, 086
雑益		7, 139, 452
合 計		46, 941, 481
(2)負債		
預り寄附金		(単位:円)
区 分		金額
観光宣伝事業賛助金		972, 176, 246
合 計		972, 176, 246
未払金		(単位:円)
区 分		金額
経常費用		1, 708, 625, 043
合 計		1, 708, 625, 043

令和2事業年度

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

財務諸表 (国際観光旅客税財源勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

貸 借 対 照 表

(令和3年3月31日)

国際観光旅客税財源勘定	(単位:円	٠,
14100000000000000000000000000000000000	(単位:円	<i>i</i>)
	(+ 12 · 1)	<i>i </i>

成儿派谷仇别派到足			(事位:口)
資産の部			
」 流動資産			
		F 077 CCC 11F	
現金及び預金		5, 077, 666, 115	5 077 000 115
流動資産合計	A -1		5, 077, 666, 115
	合計		5, 077, 666, 115
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		4, 109, 562, 450	
未払金		796, 937, 404	
預り金		511, 521	
流動負債合計			4, 907, 011, 375
負債合計			4, 907, 011, 375
純資産の部			
I 利益剰余金			
積立金	103, 741, 316		
当期未処分利益	66, 913, 424		
(うち当期総利益 66,913,424	4)		
利益剰余金合計			170, 654, 740
純資産合計			170, 654, 740
負債純資	資産合計		5, 077, 666, 115

⁽注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和2年4月1日~令和3年3月31日)

国際観光旅客税財源勘定

(単位:円)

Ⅰ 損益計算書上の費用

国際観光振興事業費

1, 594, 095, 796

損益計算書上の費用合計

1, 594, 095, 796

Ⅱ その他行政コスト

Ⅲ 行政コスト

1, 594, 095, 796

損 益 計 算 書

(令和2年4月1日~令和3年3月31日)

国際観光旅客税財源勘定(単位	::円)
----------------	------

407 C 17 C		\ 1 III - 1 • 1
(= W + + -		
経常費用		
国際観光振興事業費		
海外宣伝事業費	1, 594, 095, 796	
経常費用合計		1, 594, 095, 796
経常収益		
運営費交付金収益(注)	1, 654, 707, 000	
資産見返寄附金戻入	0	
財務収益	5, 642, 682	
受取利息	138	
為替差益	5, 642, 544	
雑益	659, 538	
経常収益合計		1, 661, 009, 220
経常利益		66, 913, 424
当期純利益		66, 913, 424
当期総利益		66, 913, 424

⁽注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和2年4月1日~令和3年3月31日)

国際観光旅客税財源勘定 (単位:円)

国际観兀派各悅財 源				(単位:円)
		I 利益剰余金		
	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	純資産 合計
当期期首残高	17, 738, 387	86, 002, 929	-	103, 741, 316
当期変動額				
I 利益剰余金の当期変動額				
(1) 利益の処分又は損失の処理				
利益処分による積立	86, 002, 929	△ 86, 002, 929		_
(2) その他				
当期純利益		66, 913, 424	66, 913, 424	66, 913, 424
当期変動額合計	86, 002, 929	△ 19, 089, 505	66, 913, 424	66, 913, 424
当期末残高	103, 741, 316	66, 913, 424	66, 913, 424	170, 654, 740

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日~令和3年3月31日)

国際観光旅客税財源勘定

<u> </u>		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
ı	業務活動によるキャッシュ・フロー	
1	未伤心動によるイヤッシュ・プロー	
	海外宣伝事業費支出	-3, 310, 685, 771
	運営費交付金収入	5, 442, 784, 000
	その他収入	659, 538
	小計	2, 132, 757, 767
	利息の受取額	138
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2, 132, 757, 905
П	投資活動によるキャッシュ・フロー	_
"		
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金に係る換算差額	5, 642, 544
V	資金増加額	2, 138, 400, 449
\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	貝亚伯加俄	2, 136, 400, 449
	A A	
IV	資金期首残高	2, 939, 265, 666
VII.	資金期末残高	5, 077, 666, 115
		· · ·

利益の処分に関する書類

国際観光旅客税財源勘定		(単位:円)
I 当期未処分利益 当期総利益	66, 913, 424	66, 913, 424
Ⅱ 利益処分額 積立金	66, 913, 424	66, 913, 424

注記事項

(重要な会計方針)

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和2年3月26日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和2年6月最終改訂)

(以下、独立行政法人会計基準等という)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト1,594,095,796円自己収入等-6,302,220円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

1,587,793,576円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 要求払預金

2. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定5,077,666,115円資金期末残高5,077,666,115円

3. 重要な非資金取引 該当事項はありません。

(金融商品関係)

- 1. 金融商品の状況に関する事項 当法人の保有する主な金融資産は、短期的な預金であります。
- 2. 金融商品の時価等に関する事項 期末日における貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次の通りであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5, 077, 666, 115	5, 077, 666, 115	0
(2) 未払金	(796, 937, 404)	(796, 937, 404)	0

- (注)負債に計上されているものは、()で示しております。
- (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(重要な債務負担行為) 該当事項はありません。

(重要な後発事象) 該当事項はありません。 附 属 明 細 書 (国際観光旅客税財源勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

1. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

#0 #4 #4 #			_	交		付		金					当	期	振	替	額	į					引当金見返	440	_	T.b.	+
期	首	残	高	当	期	交	付	額	運 付	営金	費収	交益	産費	見 交 付	返金	資	本:	剰 :	余:	金	小	計	との相殺額	期	末	残	高
	32	1, 48	5, 450		5,	442,	784,	, 000		1, 654	, 707,	000			-					-	1, 654	, 707, 000	-	- 4	, 109	, 562	, 450

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

①建省員又刊並収益、の派目領及び工体関連の明神 (平)						
区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途				
区刀	建西 貝又刊 亚	費用	主な使途			
業務達成基準による振替額						
訪日プロモーション等事業	1, 654, 707, 000	1, 594, 095, 796	海外宣伝事業費:1,594,095,796			
期間進行基準による振替額	-	-				
費用進行基準による振替額	-	-				
合計	1, 654, 707, 000	1, 594, 095, 796				

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(3)理呂貫文刊並関係残高の明神		(単位:口)
運営費交付金債務残高		使用見込 <i>み</i>
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	
期間進行基準を採用した業務に係る分	_	○翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	_	〇費用進行基準を採用した業務はありません。
配分留保額	4, 109, 562, 450	O2030年までに訪日外国人旅行者を年間6000万人といった政府目標達成や新型コロナウイルス感染症対策をはじめとする不測の事態に対応すべく、翌事業年度に繰り越したもの。
計	4, 109, 562, 450	

2. セグメント情報

当勘定は、単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

3. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金 (単位:円)

-70-					(1 = :13)
		区 分			金額
現	金		海	外	3, 350
		計			3, 350
預	金		国	内	4, 976, 764, 356
			海	外	100, 898, 409
		計			5, 077, 662, 765
		合 計			5, 077, 666, 115

(2)負債

未払金 (単位:円)

区分	金額
経常費用	796, 937, 404
合 計	796, 937, 404

令和2事業年度

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

財務諸表 (交付金勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

貸 借 対 照 表

(令和3年3月31日)

金勘定			(単位:円)
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		29, 448, 042	
流動資産合計			29, 448, 042
資産合	· it	_	29, 448, 042
負債の部		_	
I 流動負債			
預り寄附金(注)		6, 503, 000	
未払金		357, 435	
預り金	_	33, 007	
引当金			
賞与引当金		206, 400	
流動負債合計			7, 099, 842
負債合計			7, 099, 842
純資産の部			
I 利益剰余金			
積立金	27, 579, 716		
当期未処理損失	-5, 231, 516		
(うち当期総損失 -5,231,516)			
利益剰余金合計			22, 348, 200
純資産合計		_	22, 348, 200
負債純資源	奎合計	_	29, 448, 042

⁽注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和2年4月1日~令和3年3月31日)

 交付金勘定
 (単位:円)

 I 損益計算書上の費用
 5,242,133

 損益計算書上の費用合計
 5,242,133

 I その他行政コスト

 II 行政コスト
 5,242,133

損 益 計 算 書

(令和2年4月1日~令和3年3月31日)

経常費用 交付金事業費 業務費 5,242,133 交付金事業費合計 5,242,133	交付金勘定		(単位:円)
交付金事業費 業務費 5, 242, 133 交付金事業費合計 5, 242, 133			
業務費 5, 242, 133	経常費用		
交付金事業費合計 5, 242, 133	交付金事業費		
	業務費	5, 242, 133	
Ø₩#ΠΔ=1	交付金事業費合計	5, 242, 133	
性常質用合計 5, 242, 133	経常費用合計		5, 242, 133
程常収益	経常収益		
雑益 10, 617	雑益	10, 617	
経常収益合計 <u>—————</u> 10,617	経常収益合計		10, 617
-5, 231, 516 -5, 231, 516	経常損失		-5, 231, 516
当期純損失 -5, 231, 516	当期純損失		-5, 231, 516
当期総損失 -5, 231, 516	当期総損失		-5, 231, 516

純資産変動計算書 (令和2年4月1日~令和3年3月31日)

交付金勘定 (単位:円)

「「利益剰余金」						
	積立金	当期未処理損失	うち当期総損失	純資産 合計		
当期期首残高	28, 466, 663	△ 886, 947	1	27, 579, 716		
当期変動額				ı		
I 利益剰余金の当期変動額				-		
(1) 利益の処分又は損失の処理				-		
損失処理による取り崩し	△ 886, 947	886, 947		-		
(2) その他				-		
当期純損失		△ 5, 231, 516	△ 5, 231, 516	△ 5, 231, 516		
当期変動額合計	△ 886, 947	△ 4, 344, 569	△ 5, 231, 516	△ 5, 231, 516		
当期末残高	27, 579, 716	△ 5, 231, 516	△ 5, 231, 516	22, 348, 200		

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日~令和3年3月31日)

交付金勘:	定	(単位:円)
I	業務活動によるキャッシュ・フロー 業務費支出 その他支出 寄附金収入 その他収入 業務活動によるキャッシュ・フロー	-4, 980, 633 -6, 300, 000 2, 000, 000 10, 617 -9, 270, 016
П	投資活動によるキャッシュ・フロー	-
ш	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金減少額	-9, 270, 016
VI	資金期首残高	38, 718, 058
VII.	資金期末残高	29, 448, 042

損失の処理に関する書類

交付金勘定			(単位:円)
I	当期未処理損失 当期総損失	-5, 231, 516	− 5, 231, 516
п	損失処理額 積立金取崩額	<u>-5, 231, 516</u>	− 5, 231, 516

注記事項

(重要な会計方針)

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和2年3月26日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和2年6月最終改訂)

(以下、独立行政法人会計基準等という)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を 計上しております。

2. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト5, 242, 133円自己収入等△10, 617円独立行政法人の業務運営に関して5, 231, 516円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金及び要求払預金
- 2. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定資金期末残高

29, 448, 042円 29, 448, 042円

3. 重要な非資金取引 該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項 当法人の保有する主な金融資産は、短期的な預金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次の通りであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(,) TO A T + \$7T A		00 440 040	
(1) 現金及び預金	29, 448, 042	29, 448, 042	0
(2)未払金	(357, 435)	(357, 435)	0

⁽注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書 (交付金勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

1. 引当金の明細

Δ	期首残高 当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
	别目戏同	ヨ朔垣加領	目的使用	その他	州不伐向	桐安
賞与引当金	0	206, 400	0	0	206, 400	

2. セグメント情報

当勘定は、単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

3. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位:円)

区 分			金額	
		現金	国内	0
計			0	
預	金		国 内	29, 448, 042
計				29, 448, 042
合 計				29, 448, 042

(2)負債

預り寄附金

(単位:円)

区 分	金 額
寄附金	6, 503, 000
合 計	6, 503, 000

未払金

区 分	金 額
経常費用	357, 435
合 計	357, 435